



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 清水 隆史
(氏名) 大野 幾雄
配当支払開始予定日

TEL 06-6441-8801
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	407,789	3.6	63,381	33.4	56,814	22.1	1,674	△94.6
26年12月期	393,782	6.4	47,510	27.6	46,543	21.5	31,240	169.4

(注) 包括利益 27年12月期 △2,162百万円 (—%) 26年12月期 44,677百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	13.19	—	0.9	11.3	15.5
26年12月期	245.97	—	19.6	10.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 356百万円 26年12月期 345百万円

(注) 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、前連結会計年度における1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	522,937	175,364	32.9	1,353.19
26年12月期	481,966	184,638	37.5	1,421.84

(参考) 自己資本 27年12月期 171,851百万円 26年12月期 180,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	41,305	△46,009	19,051	44,431
26年12月期	37,789	△30,122	△12,680	32,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	5,715	18.3	3.6
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,714	341.3	3.2
28年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	—	19.0	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	1.3	25,000	△14.2	23,000	△13.8	13,000	—	102.36
通期	420,000	3.0	55,000	△13.2	51,000	△10.2	30,000	—	236.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15～17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	127,179,073 株	26年12月期	127,179,073 株
27年12月期	181,390 株	26年12月期	177,371 株
27年12月期	126,999,360 株	26年12月期	127,005,357 株

(注) 平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前連結会計年度における期中平均株式数を算定しております。詳細は、添付資料P.22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	239,674	2.7	50,561	33.3	50,695	20.1	△7,840	—
26年12月期	233,361	11.1	37,939	54.1	42,197	50.0	31,586	467.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△61.74	—
26年12月期	248.70	—

(注) 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、前事業年度における1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	310,275	127,521	127,521	41.1	41.1	1,004.13	1,004.13	
26年12月期	287,215	139,910	139,910	48.7	48.7	1,101.64	1,101.64	

(参考) 自己資本 27年12月期 127,521百万円 26年12月期 139,910百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがあります。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表に関する注記事項)	17
(連結損益計算書に関する注記事項)	18
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（2015年1月1日から2015年12月31日）における海外経済は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が継続しました。また、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、消費税増税後の停滞感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は4,077億89百万円（前期比140億6百万円増、3.6%増）、営業利益は633億81百万円（前期比158億71百万円増、33.4%増）、経常利益は568億14百万円（前期比102億70百万円増、22.1%増）となりましたが、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、当期純利益は16億74百万円（前期比295億65百万円減、94.6%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は3,255億39百万円（前期比133億30百万円増、4.3%増）となり、営業利益は580億4百万円（前期比126億85百万円増、28.0%増）となりました。

(新車用タイヤ)

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響による国内自動車生産台数の減少が続く中、当社装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外市場においても、新規ビジネスの獲得により、販売量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

ウルトラ・ハイパフォーマンス (UHP) タイヤの当社グローバル・フラッグシップブランド「PROXES (プロクセス)」シリーズにおいて、新商品「PROXES CF2 SUV (プロクセス・シーエフツー・エスユーブイ)」、並びに「PROXES CF2 (プロクセス・シーエフツー)」を発売するなど拡販に努めましたが、消費税増税や軽自動車税の引き上げ、暖冬によるスタッドレスタイヤ販売の低迷などの影響により、販売量、売上高ともに前期を下回りました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、緩やかな景気回復を背景に米国自動車販売が好調に推移する中、販売量は前期並みとなりましたが、高付加価値商品であるSUV用タイヤの当社主力商品「OPEN COUNTRY A/T II (オープンカントリー・エーティーツー)」、及びNITTOブランド「TERRA GRAPPLER (テラグラップラー)」、並びに次世代商品である「TERRA GRAPPLER G2 (テラグラップラー・ジーツー)」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。欧州市場では、SUV、4x4の需要に対応した新商品「OPEN COUNTRY A/T plus (オープンカントリー・エーティープラス)」を導入したことなどにより、販売量は前期並みとなりましたが、市況の悪化などの影響により、売上高は前期を下回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前期を下回りましたが、売上高は前期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は820億38百万円（前期比5億29百万円増、0.6%増）となり、営業利益は39億55百万円（前期比18億87百万円増、91.2%増）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり、国内市場は前期を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前期を上回りました。鉄道車両用空気バネでは、国内新車向けの需要が減少しましたが、海外新車向けの販売が好調であったため、売上高は前期並みになりました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、農畜舎向け資材の販売は好調でしたが、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したため、売上高は前期を下回りました。防水資材分野についても、一部遮水分野が堅調に推移したものの、全体では市況低迷の影響により売上高は前期を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売が好調でしたが、建築免震ゴムの販売停止により、売上高は前期を下回りました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費の状況

当社は、出荷していた製品のの一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したことにより、製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第2四半期 累計 (A+B)	第3四半期 (C)	第3四半期 累計(A+B +C)	第4四半期 (D)	第4四半期 累計(A+B +C+D)
①製品補償引当金繰入額							
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,364	21,572	△432	21,139	△2,912	18,227
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,306	6,062	703	6,766
諸費用	1,436	818	2,254	2,700	4,954	2,167	7,122
補償費用等	—	416	416	1,725	2,142	△758	1,383
小計	14,000	15,000	29,000	5,300	34,300	△800	33,500
②製品補償対策費							
55棟(3月13日公表分)	—	40	40	865	905	3,930	4,836
99棟(4月21日公表分)	—	—	—	17	17	602	620
諸費用	—	1,240	1,240	2,117	3,357	1,625	4,982
補償費用等	—	105	105	815	920	1,814	2,735
小計	—	1,386	1,386	3,814	5,201	7,973	13,174
③合計(①+②)							
55棟(3月13日公表分)	8,208	13,405	21,613	432	22,045	1,018	23,063
99棟(4月21日公表分)	4,356	400	4,756	1,323	6,080	1,306	7,386
諸費用	1,436	2,058	3,494	4,818	8,312	3,792	12,104
補償費用等	—	522	522	2,540	3,062	1,056	4,119
合計	14,000	16,386	30,386	9,114	39,501	7,173	46,674

平成27年12月期第1四半期決算には、全154棟で交換を想定する約3,000基をベースにその時点での交換用の免震製品代金、改修工事費用、構造再計算費用、諸経費、代替品開発費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額140億円を特別損失として計上しました。

第2四半期決算には、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が自社品での交換から他社品での交換に変更となったこと等により、163億86百万円（製品補償引当金繰入額150億円、製品補償対策費13億86百万円）を特別損失として追加計上し、第2四半期累計で303億86百万円を特別損失として計上しました。

第3四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事中の保険料約24億円、補償費用約16億円、構造再計算費用約8億円）、99棟の一部で他社品での交換が必要となったもの約13億円、今後事業の用に供しないこととなる固定資産・棚卸資産評価損約8億円、免震ゴム対策本部人件費等約5億円等を計上した結果、91億14百万円（製品補償引当金繰入額53億円、製品補償対策費38億14百万円）を特別損失として追加計上し、第3四半期累計で395億1百万円を特別損失として計上しました。

第4四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事後の保険料約15億円、構造再計算費用約11億円、補償費用約8億円）、99棟の一部で他社品での交換が必要となったもの約12億円、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用約10億円、免震ゴム対策本部人件費等約4億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用約2億円等を計上した結果、71億73百万円（製品補償引当金繰入額△8億円、製品補償対策費79億73百万円）を特別損失として追加計上し、第4四半期累計で466億74百万円を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、4月21日公表分の99棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等）がある場合には、翌期以降の対処進捗状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国、欧州及びわが国経済は緩やかに景気回復していくことが見込まれるものの、中国をはじめとする新興国は経済成長のスピードが減速することが見込まれるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」における成長戦略を継続推進してまいります。

タイヤ事業では、米国タイヤ生産子会社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. の生産能力拡張を背景に、販売好調なライトトラック/SUV用タイヤを中心とした更なる拡販に取り組んでまいります。また、昨年供給能力を増強したマレーシアのタイヤ生産拠点を活用し、成長を続ける東南アジア地域での自由貿易協定を活用した各国への輸出拡大や北米、欧州、ロシアなど重点市場への拡販を進めてまいります。

ダイバーテック事業では、事業再評価の中で収益性・技術優位性を見極め自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業・その他事業の選択と集中を行い戦略的成長事業の展開と安定収益の基盤づくりを推進してまいります。

平成28年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売 上 高	4,200 億円
営 業 利 益	550 億円
経 常 利 益	510 億円
当 期 純 利 益	300 億円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル=115 円、1 ユーロ=125 円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は5,229億37百万円となり、前期末に比べ409億71百万円増加しました。これは、主として、売上債権等が減少した一方、有形固定資産や現金及び預金等が増加したことによります。

また、負債は3,475億72百万円となり、前期末に比べ502億45百万円増加しました。これは、主として、未払法人税等が減少した一方、製品補償引当金や借入金等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,620億35百万円となり、前期末に比べ302億55百万円増加しました。

当期末の純資産は1,753億64百万円となり、前期末に比べ92億73百万円減少しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金等が増加した一方、為替換算調整勘定や利益剰余金等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて4.6%減少し、32.9%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や製品補償関連の支払等の減少要因があったものの、製品補償引当金の増加や減価償却費等の増加要因により、413億5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、460億9百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは47億4百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済等があったものの、借入による調達等があり、190億51百万円の収入となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は444億31百万円となり、前期末と比べて120億36百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としております。当期の配当につきましては、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失などの特別損失の計上はありましたが、上記の基本方針を踏まえ、1株当たりの期末配当金を25円とし、既の実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、年間配当金として1株当たり45円（中間配当金20円、期末配当金25円）の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年度に売上高4,700億円、営業利益520億円、営業利益率11.1%、ROA（総資産営業利益率）10%以上を数値目標とした2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」を策定し、目標を達成すべく様々な施策に取り組んでまいりました。その結果、売上高を除くすべての数値目標を1年前倒しで達成いたしました。「中期経営計画'14」の最終年度である2016年度は、掲げた数値目標及び連結業績予想を超える実績を上げられるよう鋭意取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2014年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'14」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、

タイヤ事業においては、

- ①当社の強みであるライトトラック/SUV用タイヤで確固たるブランドポジションを確立

②差別化技術の具現化により、トップクラスの商品戦闘力を実現

③トラック・バス用タイヤの商品開発力を強化

ダイバーテック事業においては、

①事業経営の推進と成長のための収益構造の構築

②優位性かつ特長ある事業の強化と国内における強固な基盤づくり

③コスト競争力向上と成長基盤の拡大をめざした海外市場への戦略的な展開

コーポレート部門においては、

①Environment（環境への取組み）・・・環境配慮商品の充実、事業運営における環境負荷低減

②Society（社会との関わり）・・・多様な人材の活用、充実した社会貢献とCSR調達推進

③Governance（企業統治）・・・コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底

を方針として取り組んでおります。

また、長期経営ビジョン「ビジョン'20」では、最終年度である2020年時点でのありたい姿として、

- ・顧客視点をベースに独自技術・マーケティング戦略を持つ存在感ある企業
- ・CSRをひとりひとりが実践する社会から信頼される企業
- ・柔軟な発想とチャレンジ精神に富んだ活気あふれる企業

という3つの企業像を掲げております。

免震積層ゴムの大臣認定不適合等について

平成27年3月12日、当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が過去に製造・販売してきた建築用免震積層ゴムの一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基）が、建築基準法第37条第2号の国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、当社は、国土交通省に対し自主的に報告を行いました。また、当社が過去に取得した免震積層ゴムの国土交通大臣認定の一部については、技術的根拠のない申請を行うことにより、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明したため、平成27年3月13日、当社は、技術的根拠のない申請により取得した国土交通大臣認定についても、国土交通省に対し自主的に取下げを申請し、同省より当該認定の取消しを受けました。これにより、当該認定を前提としていた免震積層ゴムは、国土交通大臣認定を受けた指定建築材料として認められないこととなります。

当社グループは、当該認定の取り消しを受けた免震積層ゴムを納入した建築物における構造安全性の検証を進め、55棟全ての建築物について、震度6強から震度7程度の地震に対して倒壊するおそれはないことを確認し、平成27年3月30日、同省にこれを報告しました。

併せて、対象物件の所有者様、居住者様等に連絡を取り、誠意をもって今後の対処についてご相談を進めております。今後の対策・対応については、あらゆる可能性を想定し検討を続けてまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震積層ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針であります。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したもの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当社グループは、本件の重大性に鑑み、対策本部を設置するとともに、客観性・専門性の確保された外部の法律事務所に対し、本件発生の経緯等の詳細な事実調査及び検証を依頼しており、平成27年6月19日には、当該法律事務所から調査結果報告書を受領し、調査結果の報告及び再発防止策の提言を受けております。当社

は、かかる提言等を踏まえ、平成27年6月23日には本件の総括及び今後の再発防止策を公表しており、引き続き然るべき対応を行い、コーポレートガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に最大限努めてまいります。この一環として、当社は平成27年11月12日に臨時株主総会を開催し、取締役の一部退任及び新たな取締役の選任を行い経営体制を刷新、新経営陣のもと掲げた諸施策を鋭意推進しております。

一般産業用防振ゴム部品の製品検査成績書への不実記載について

当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が過去に製造・販売してきた一般産業用防振ゴム部品の一部について、納入先様に交付している製品検査成績書に不実記載がなされていた事実が判明し、当社は、同年9月28日に国土交通省及び経済産業省に対し自主的に報告を行いました。

この問題について、当社は、社内調査チーム（外部法律事務所所属弁護士を含む）から報告を受けた事実経緯・原因等を精査するとともに、当該外部法律事務所が取りまとめた再発防止策の提言を踏まえ、「一連の問題に対する再発防止策」を策定し、平成27年12月25日に公表しました。

当社グループは現在、品質保証・管理体制の再構築、コンプライアンス及びガバナンスの強化徹底、危機管理体制の確立、社員教育の再徹底と企業風土の抜本的改革など再発防止策の徹底を図っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,403	44,510
受取手形及び売掛金	91,239	81,873
商品及び製品	49,362	56,041
仕掛品	3,358	4,335
原材料及び貯蔵品	12,681	9,955
繰延税金資産	7,503	16,538
その他	10,167	13,465
貸倒引当金	△165	△505
流動資産合計	206,550	226,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,674	107,773
減価償却累計額	△46,165	△48,565
建物及び構築物(純額)	55,509	59,208
機械装置及び運搬具	280,907	301,376
減価償却累計額	△193,035	△200,180
機械装置及び運搬具(純額)	87,871	101,196
工具、器具及び備品	70,619	71,770
減価償却累計額	△61,754	△62,787
工具、器具及び備品(純額)	8,864	8,982
土地	21,046	20,978
リース資産	1,179	1,078
減価償却累計額	△775	△630
リース資産(純額)	404	448
建設仮勘定	22,047	20,248
有形固定資産合計	195,744	211,062
無形固定資産		
ソフトウェア	2,637	3,086
のれん	2,924	2,234
その他	3,891	3,049
無形固定資産合計	9,453	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	58,562	60,668
長期貸付金	381	323
退職給付に係る資産	—	1,060
繰延税金資産	3,161	2,553
その他	8,322	12,859
貸倒引当金	△212	△175
投資その他の資産合計	70,217	77,290
固定資産合計	275,415	296,723
資産合計	481,966	522,937

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,035	70,040
短期借入金	39,884	50,353
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	20,675	19,748
未払法人税等	10,578	4,304
役員賞与引当金	79	30
返品調整引当金	266	181
製品補償引当金	—	33,500
その他	23,339	21,090
流動負債合計	166,861	209,248
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	71,527	91,204
役員退職慰労引当金	10	10
環境対策引当金	48	37
退職給付に係る負債	9,829	8,565
繰延税金負債	27,686	27,190
その他	1,363	1,316
固定負債合計	130,466	138,324
負債合計	297,327	347,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	76,389	71,255
自己株式	△130	△141
株主資本合計	135,249	130,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,372	28,070
繰延ヘッジ損益	△29	32
為替換算調整勘定	18,011	11,460
退職給付に係る調整累計額	1,971	2,182
その他の包括利益累計額合計	45,326	41,745
少数株主持分	4,062	3,513
純資産合計	184,638	175,364
負債純資産合計	481,966	522,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	393,782	407,789
売上原価	260,870	254,288
売上総利益	132,911	153,500
販売費及び一般管理費	85,401	90,119
営業利益	47,510	63,381
営業外収益		
受取利息	388	452
受取配当金	1,237	1,565
為替差益	1,944	—
持分法による投資利益	345	356
受取賃貸料	173	174
その他	1,044	1,092
営業外収益合計	5,132	3,641
営業外費用		
支払利息	2,899	3,121
為替差損	—	3,825
債権流動化費用	138	172
その他	3,061	3,087
営業外費用合計	6,098	10,208
経常利益	46,543	56,814
特別利益		
固定資産売却益	4,663	—
特別利益合計	4,663	—
特別損失		
固定資産除却損	538	662
製品補償対策費	—	13,174
製品補償引当金繰入額	—	33,500
独禁法関連損失	—	4,209
特別損失合計	538	51,546
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
法人税、住民税及び事業税	16,462	12,036
法人税等調整額	2,273	△8,680
法人税等合計	18,736	3,355
少数株主損益調整前当期純利益	31,932	1,911
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	692	237
当期純利益	31,240	1,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,932	1,911
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,142	2,697
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	9,343	△6,988
退職給付に係る調整額	—	211
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△57
その他の包括利益合計	12,745	△4,074
包括利益	44,677	△2,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,963	△1,905
少数株主に係る包括利益	714	△256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	48,210	△117	107,085
当期変動額					
剰余金の配当			△3,048		△3,048
当期純利益			31,240		31,240
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	28,178	△13	28,164
当期末残高	30,484	28,507	76,389	△130	135,249

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,230	△106	8,507	—	30,631	3,793	141,510
当期変動額							
剰余金の配当							△3,048
当期純利益							31,240
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	14,963
当期変動額合計	3,142	76	9,504	1,971	14,695	268	43,128
当期末残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638

当期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	76,389	△130	135,249
会計方針の変更による 累積的影響額			1,446		1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,484	28,507	77,835	△130	136,696
当期変動額					
剰余金の配当			△8,255		△8,255
当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,580	△10	△6,590
当期末残高	30,484	28,507	71,255	△141	130,105

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	184,638
会計方針の変更による 累積的影響額							1,446
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,372	△29	18,011	1,971	45,326	4,062	186,084
当期変動額							
剰余金の配当							△8,255
当期純利益							1,674
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,697	62	△6,551	211	△3,580	△549	△4,129
当期変動額合計	2,697	62	△6,551	211	△3,580	△549	△10,720
当期末残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
減価償却費	21,858	24,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,231	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,333	△1,949
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	33,500
受取利息及び受取配当金	△1,625	△2,017
支払利息	2,899	3,121
為替差損益 (△は益)	△65	△692
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△356
固定資産除却損	538	662
固定資産売却損益 (△は益)	△4,663	—
製品補償対策費	—	13,174
独禁法関連損失	—	4,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,087	7,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,262	△7,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,905	390
その他	8,097	1,026
小計	68,018	80,733
利息及び配当金の受取額	1,599	2,021
利息の支払額	△3,193	△3,572
製品補償関連支払額	—	△13,911
独禁法関連支払額	△12,272	△4,209
法人税等の支払額	△16,362	△19,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,789	41,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,277	△45,110
有形固定資産の売却による収入	6,379	139
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,118
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△265	△218
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	211
子会社出資金の売却による収入	93	—
その他	335	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,122	△46,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,535	17,657
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,406	△4,322
長期借入れによる収入	15,356	44,277
長期借入金の返済による支出	△12,495	△29,290
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△3,044	△8,244
少数株主への配当金の支払額	△244	△369
その他	△309	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,680	19,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	△2,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,956	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	36,352	32,395
現金及び現金同等物の期末残高	32,395	44,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	49社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、通伊欧輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	2社	TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN. BHD.、TMM (USA), Inc.
--------	----	--

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の退職給付に係る資産が688百万円増加、退職給付に係る負債が1,447百万円減少し、利益剰余金が2,135百万円増加(税効果調整前)しておりますが、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務

	前期末	当期末
①保証債務	69百万円	51百万円

② 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部(製品タイプ:SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数全55件、納入基数全2,052基)が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したもの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90物件、全678基。なお、納入物件数9物件、全177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については当期に製品補償引当金を計上しております。翌期以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

- ③ 当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しております。

これに伴い、今後製品の交換等に伴う費用が発生する場合、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

- ④ 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	438百万円	453百万円
支払手形	396百万円	364百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

1. 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部分が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部分に技術的根拠のない申請があった事実が判明したため、当期に発生した改修工事等の対策費用を製品補償対策費として、また翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、自動車用防振ゴムを購入した自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行ってりましたが、当社は当該自動車メーカーに対し、和解金を支払う旨合意し、これを支払いました。当該和解金の支払額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前期	当期
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,879百万円	2,037百万円
組替調整額	<u>一百万円</u>	<u>△1百万円</u>
税効果調整前	4,879百万円	2,035百万円
税効果額	<u>△1,737百万円</u>	<u>662百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>3,142百万円</u>	<u>2,697百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	<u>119百万円</u>	<u>93百万円</u>
税効果調整前	119百万円	93百万円
税効果額	<u>△42百万円</u>	<u>△31百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>76百万円</u>	<u>62百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	<u>9,343百万円</u>	<u>△6,988百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>9,343百万円</u>	<u>△6,988百万円</u>
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	27百万円
組替調整額	<u>一百万円</u>	<u>147百万円</u>
税効果調整前	一百万円	175百万円
税効果額	<u>一百万円</u>	<u>35百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>一百万円</u>	<u>211百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>182百万円</u>	<u>△57百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>182百万円</u>	<u>△57百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>12,745百万円</u>	<u>△4,074百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	32,403百万円	44,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△7百万円</u>	<u>△78百万円</u>
現金及び現金同等物	32,395百万円	44,431百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,205	81,501	393,706	75	393,782	—	393,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7	10	185	196	△196	—
計	312,208	81,508	393,717	260	393,978	△196	393,782
セグメント利益 (営業利益)	45,318	2,068	47,387	128	47,515	△5	47,510
セグメント資産	348,734	53,476	402,210	25,134	427,345	54,621	481,966
その他の項目							
減価償却費	18,384	2,638	21,022	835	21,858	△0	21,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,129	3,305	38,435	2,276	40,711	—	40,711

当期(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,536	82,030	407,567	221	407,789	—	407,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	9	179	189	△189	—
計	325,539	82,038	407,577	401	407,978	△189	407,789
セグメント利益 (営業利益)	58,004	3,955	61,959	176	62,136	1,244	63,381
セグメント資産	356,535	55,447	411,983	40,087	452,071	70,866	522,937
その他の項目							
減価償却費	21,294	2,686	23,981	847	24,828	△0	24,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,642	3,486	45,128	3,209	48,338	—	48,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期△5百万円、当期1,244百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期65,904百万円、当期81,077百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,421円84銭	1株当たり純資産額 1,353円19銭
1株当たり当期純利益金額 245円97銭	1株当たり当期純利益金額 13円19銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期末 平成 26 年 12 月 31 日現在	当期末 平成 27 年 12 月 31 日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	184,638	175,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,062	3,513
(うち少数株主持分)	(4,062)	(3,513)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,576	171,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	127,001	126,997

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	31,240	1,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,240	1,674
期中平均株式数 (千株)	127,005	126,999

4 平成 26 年 7 月 1 日付で普通株式につき 2 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、前期における 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の 1 株当たり純資産額が、11 円 39 銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979	22,128
受取手形	787	820
売掛金	57,962	52,150
商品及び製品	9,805	10,704
仕掛品	1,244	1,142
原材料及び貯蔵品	5,471	4,452
前払費用	406	386
繰延税金資産	1,895	12,312
その他	16,646	11,422
貸倒引当金	△0	△535
流動資産合計	103,198	114,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,667	16,008
構築物	980	950
機械及び装置	16,580	17,480
車両運搬具	221	240
工具、器具及び備品	4,862	4,842
土地	14,031	14,024
リース資産	222	325
建設仮勘定	2,918	5,446
有形固定資産合計	56,486	59,317
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116	2,474
その他	65	65
無形固定資産合計	2,182	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	58,949
関係会社株式	52,737	57,641
関係会社出資金	11,094	6,852
長期貸付金	3,867	5,880
その他	806	4,191
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	125,348	133,432
固定資産合計	184,017	195,290
資産合計	287,215	310,275

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,909	34,832
短期借入金	21,811	27,469
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	94	110
未払金	11,458	12,116
未払費用	3,449	3,497
未払法人税等	9,044	3,187
前受金	18	50
預り金	2,130	2,182
役員賞与引当金	79	30
製品補償引当金	—	33,500
その他	88	0
流動負債合計	88,083	126,979
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	19,227	26,758
リース債務	128	213
退職給付引当金	7,882	7,142
環境対策引当金	13	13
繰延税金負債	11,838	11,513
その他	130	133
固定負債合計	59,221	55,774
負債合計	147,305	182,753

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年12月31日)	当期末 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,990	1,892
繰越利益剰余金	51,771	36,768
利益剰余金合計	56,330	41,230
自己株式	△130	△141
株主資本合計	115,191	100,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,748	27,408
繰延ヘッジ損益	△29	32
評価・換算差額等合計	24,718	27,440
純資産合計	139,910	127,521
負債純資産合計	287,215	310,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	233,361	239,674
売上原価	155,955	148,669
売上総利益	77,405	91,005
販売費及び一般管理費	39,466	40,444
営業利益	37,939	50,561
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,025	4,413
その他	3,595	922
営業外収益合計	7,621	5,336
営業外費用		
支払利息	879	684
その他	2,483	4,517
営業外費用合計	3,362	5,201
経常利益	42,197	50,695
特別利益		
固定資産売却益	4,578	—
特別利益合計	4,578	—
特別損失		
固定資産除却損	416	444
製品補償対策費	—	12,811
製品補償引当金繰入額	—	33,500
独禁法関連損失	—	4,209
関係会社出資金評価損	—	7,298
関係会社株式評価損	—	519
関係会社貸倒引当金繰入額	—	535
特別損失合計	416	59,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	46,358	△8,622
法人税、住民税及び事業税	13,403	9,825
法人税等調整額	1,368	△10,608
法人税等合計	14,772	△782
当期純利益又は当期純損失(△)	31,586	△7,840

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,484	28,507	—	28,507	2,568	—	25,223	27,792
当期変動額								
剰余金の配当							△3,048	△3,048
当期純利益							31,586	31,586
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の積立						1,990	△1,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,990	26,548	28,538
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△117	86,666	21,650	△106	21,543	108,210
当期変動額						
剰余金の配当		△3,048				△3,048
当期純利益		31,586				31,586
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,097	76	3,174	3,174
当期変動額合計	△13	28,524	3,097	76	3,174	31,699
当期末残高	△130	115,191	24,748	△29	24,718	139,910

当期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	51,771	56,330
会計方針の変更による累 積的影響額							995	995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,990	52,767	57,326
当期変動額								
剰余金の配当							△8,255	△8,255
当期純損失(△)							△7,840	△7,840
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取 崩						△97	97	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△97	△15,998	△16,095
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△130	115,191	24,748	△29	24,718	139,910
会計方針の変更による累 積的影響額		995				995
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△130	116,186	24,748	△29	24,718	140,905
当期変動額						
剰余金の配当		△8,255				△8,255
当期純損失(△)		△7,840				△7,840
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			2,659	62	2,721	2,721
当期変動額合計	△10	△16,105	2,659	62	2,721	△13,383
当期末残高	△141	100,081	27,408	32	27,440	127,521

6. その他

(1) 重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(2) 役員の変動

本日開催の取締役会で役員の変動を内定いたしました。なお、取締役および監査役候補については、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 新任取締役候補 () 内は現職

社外取締役 たけ だ あつし
武 田 厚 (日鉄住金鋼板(株)相談役)

3. 退任予定取締役

社外取締役 かわ もり ゆう ぞう
河 盛 裕 三

4. 新任監査役候補 () 内は現職

常勤監査役 ひら の あき お
平 野 章 夫 (タイヤ事業本部 タイヤ物流部長)

常勤監査役 やま もと さち お
山 本 幸 男 (東洋紡(株)参与)

監査役 さ えき てる みち
佐 伯 照 道 (弁護士、北浜法律事務所 パートナー)

なお、山本幸男、佐伯照道の両氏は、社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役

常勤監査役 うえ じま ひろ やす
上 島 弘 康

常勤監査役 の せ ひろ しげ
能 勢 広 茂

(3) 執行役員の変動

退任執行役員 (平成28年3月30日付) [] 内は退任後の予定

執行役員 にし わき よし かず
西 脇 良 和 [常勤顧問・購買統括本部長]

<参考>

平成28年3月30日付での取締役・監査役・執行役員体制 (○印：新任)

代表取締役会長	駒 口 克 己	
代表取締役社長	清 水 隆 史	危機管理統括、コンプライアンス統括、 免震ゴム対策統括本部長
取締役 常務執行役員	小 野 浩 一	タイヤ事業本部長、免震ゴム対策統括副本部長、 管理部門管掌
取締役 常務執行役員	石 野 政 治	ダイバーテック事業本部長、テック企画本部長、 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司 董事長
取締役 常務執行役員	多田羅 哲 夫	基盤技術センター長、エンジニアリングセンター長、 中央研究所長、タイヤ生産本部管掌
社外取締役	苗 村 博 子	(弁護士、虎門中央法律事務所 大阪事務所長)
社外取締役	森 田 研	(パナソニック(株)客員)
○社外取締役	武 田 厚	(日鉄住金鋼板(株)相談役)
○常勤監査役	平 野 章 夫	
常勤監査役	中 原 全 生	
○常勤監査役	山 本 幸 男	
○監査役	佐 伯 照 道	(弁護士、北浜法律事務所 パートナー)
常務執行役員	水 谷 友 重	Toyo Tire U.S.A. Corp. 会長、 Nitto Tire U.S.A. Corp. 会長
常務執行役員	高 木 康 史	タイヤ事業本部 直需営業本部長、直需企画管理部長、 免震ゴム対策統括副本部長
常務執行役員	櫻 本 保	タイヤ事業本部 RE営業本部長、 ダイバーテック事業本部 テック営業本部管掌
執行役員	川 田 道 弘	免震ゴム対策統括本部 (改修本部長)
執行役員	田 辺 伸 二	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長、テック生産本部管掌、 通伊欧輪胎張家港有限公司 董事長、 通伊欧輪胎 (諸城) 有限公司 董事長
執行役員	上 田 健 一	品質保証本部長
執行役員	本 母 利 彦	免震ゴム対策統括本部 (お客様対応本部長)
執行役員	瀧 脇 將 雄	チーフコンプライアンスオフィサー、 コンプライアンス・リーガルセンター長、法務部長
執行役員	小 川 格	ダイバーテック事業本部 テック営業本部長、 自動車部品第二営業部長
執行役員	大 野 幾 雄	管理本部長
執行役員	植 松 秀 文	(株)トーヨータイヤジャパン 社長
執行役員	鈴 木 伊 織	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
執行役員	金 井 昌 之	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
執行役員	篠 崎 幸 男	経営企画本部長、経営企画部長
執行役員	光 畑 達 雄	タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、タイヤ海外営業企画 部長、通伊欧輪胎 (上海) 貿易有限公司 董事長

以 上